

令和4年度

一関市病院事業会計予算

一 関 市

目 次

I 予 算

1. 令和4年度一関市病院事業会計予算	—————	(1)
---------------------	-------	-----

II 予算に関する説明書

1. 令和4年度一関市病院事業会計予算実施計画	—————	(5)
2. 令和4年度一関市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	———	(8)
3. 給与費明細書	—————	(9)
4. 令和3年度一関市病院事業予定損益計算書	—————	(14)
5. 令和3年度一関市病院事業予定貸借対照表	—————	(16)
6. 令和4年度一関市病院事業予定貸借対照表	—————	(19)
7. 注記	—————	(22)

III 予算に関する説明資料

1. 令和4年度一関市病院事業会計予算実施計画明細書	—————	(25)
----------------------------	-------	------

I 予 算

議案第34号

令和4年度一関市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度一関市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数及び定員

一関市国民健康保険藤沢病院	44床
老健ふじさわ (入所)	60人
老健ふじさわ (通所)	25人
特別養護老人ホーム光栄荘 (入所)	87人
特別養護老人ホーム光栄荘 (短期入所)	15人
グループホームやまぼと	9人
ふじさわデイサービスセンター	30人

(2) 年間利用者数等

一関市国民健康保険藤沢病院 (入院)	12,921人
一関市国民健康保険藤沢病院 (外来)	28,790人
老健ふじさわ (入所)	20,400人
老健ふじさわ (通所)	5,945人
特別養護老人ホーム光栄荘 (入所)	31,548人
特別養護老人ホーム光栄荘 (短期入所)	3,759人
グループホームやまぼと	3,252人
ふじさわデイサービスセンター	7,643人
ふじさわ訪問看護ステーション	8,755人
ふじさわ居宅介護支援事業所 (居宅介護支援)	3,132件
ふじさわ地域包括支援センター (介護予防支援)	1,720件

(3) 建設改良事業

84,381千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	2,216,000千円
第1項 医業収益	944,308千円
第2項 医業外収益	168,394千円
第3項 介護サービス事業収益	1,057,275千円
第4項 介護サービス事業外収益	16,034千円
第5項 特別利益	29,989千円

支 出		
第1款	病院事業費用	2,216,000千円
第1項	医業費用	1,133,394千円
第2項	医業外費用	8,573千円
第3項	介護サービス事業費用	1,064,728千円
第4項	介護サービス事業外費用	7,671千円
第5項	特別損失	800千円
第6項	予備費	834千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額113,282千円は、当年度分損益勘定留保資金84,221千円及び過年度分損益勘定留保資金29,061千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	148,718千円
第1項	企業債	43,230千円
第2項	負担金	86,137千円
第3項	補助金	7,750千円
第4項	介護サービス事業企業債	11,600千円
第5項	寄附金	1千円

支 出		
第1款	資本的支出	262,000千円
第1項	建設改良費	46,200千円
第2項	企業債償還金	120,569千円
第3項	介護サービス事業建設改良費	38,181千円
第4項	介護サービス事業企業債償還金	57,050千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
病院建設改良事業	43,230千円	証書借入又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
介護サービス建設改良事業	11,600千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第7条に定める経費以外の款内間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,442,487千円
- (2) 交際費 200千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、168,468千円と定める。

令和4年2月22日 提出

一関市長 佐藤 善仁

Ⅱ 予算に関する説明書

令和4年度一関市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			2,216,000	
	1. 医業収益		944,308	
		1. 入院収益	426,437	
		2. 外来収益	429,351	
		3. その他医業収益	52,226	
		4. 他会計負担金	36,294	
	2. 医業外収益		168,394	
		1. 受取利息及び配当金	100	
		2. 補助金	4,819	
		3. 負担金及び交付金	112,737	
		4. 長期前受金戻入	46,974	
		5. その他医業外収益	3,764	
	3. 介護サービス事業収益		1,057,275	
		1. 介護老人保健施設収益	362,523	
		2. 介護老人福祉施設収益	436,821	
		3. グループホーム収益	40,722	
		4. デイサービスセンター収益	84,027	
		5. 訪問看護収益	55,373	
		6. 居宅介護支援収益	55,639	
		7. 包括支援センター収益	22,170	
	4. 介護サービス事業外収益		16,034	
		1. 負担金及び交付金	1,656	
		2. 長期前受金戻入	12,583	
3. その他介護サービス事業外収益		1,795		
5. 特別利益		29,989		
	1. 過年度損益修正益	1		
	2. その他特別利益	29,988		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			2,216,000	
	1. 医業費用		1,133,394	
		1. 給与費	684,480	
		2. 材料費	159,008	
		3. 経費	194,399	
		4. 減価償却費	88,893	
		5. 資産減耗費	2,866	
		6. 研究研修費	3,748	
	2. 医業外費用		8,573	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,754	
		2. 消費税等	2,215	
		3. その他医業外費用	2,604	
	3. 介護サービス事業費用		1,064,728	
		1. 給与費	758,007	
		2. 材料費	87,845	
		3. 経費	133,756	
		4. 減価償却費	81,150	
		5. 資産減耗費	857	
		6. 研究研修費	3,113	
	4. 介護サービス事業外費用		7,671	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	6,995	
		2. 消費税等	155	
		3. その他介護サービス事業外費用	521	
	5. 特別損失		800	
		1. 過年度損益修正損	800	
	6. 予備費		834	
		1. 予備費	834	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			148,718	
	1. 企業債		43,230	
		1. 公営企業債	43,230	
	2. 負担金		86,137	
		1. 他会計負担金	86,137	
	3. 補助金		7,750	
		1. 補助金	7,750	
	4. 介護サービス事業 企業債		11,600	
		1. 公営企業債	11,600	
	5. 寄附金		1	
1. 寄附金		1		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			262,000	
	1. 建設改良費		46,200	
		1. 固定資産購入費	46,200	
	2. 企業債償還金		120,569	
		1. 企業債償還金	120,569	
	3. 介護サービス事業 建設改良費		38,181	
		1. 固定資産購入費	38,181	
	4. 介護サービス事業 企業債償還金		57,050	
		1. 企業債償還金	57,050	

令和4年度一関市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	834,000
減価償却費	170,033,905
固定資産除却費	2,520,344
引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,155,000
長期前受金戻入	△ 89,548,365
受取利息及び配当金	100,000
支払利息及び企業債支払諸費	10,749,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,200,000
小計	92,733,884
受取利息及び配当金	△ 100,000
支払利息及び企業債支払諸費	△ 10,749,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	81,884,884

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 68,539,000
国庫補助金等の収入	7,750,000
長期性預金の払戻による収入	35,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,789,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	54,830,000
一般会計からの繰入金による収入	86,137,000
企業債の償還による支出	△ 177,617,920
リース債務の返済による支出	△ 13,549,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,200,443

資金増加額 (または減少額)	5,895,441
資金期首残高	987,880,024
資金期末残高	993,775,465

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当等	計		
本 年 度	1	(141) 156		737,776	497,579	1,235,355	209,875	1,445,230
前 年 度	1	(132) 157		724,257	492,325	1,216,582	208,149	1,424,731
比 較		(9) △ 1		13,519	5,254	18,773	1,726	20,499

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	時間外 手 当	休日勤務 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職 手 当
	本 年 度	7,321	130,538	51,073	4,691	49,301	596	19,576	85,372	3,882
	前 年 度	6,372	135,066	52,372	4,450	47,253	1,664	18,744	70,383	4,409
	比 較	949	△ 4,528	△ 1,299	241	2,048	△ 1,068	832	14,989	△ 527
内 訳	区 分	管 理 職 特 勤 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	夜 間 手 当	児 童 手 当	初 任 給 調 整 手 当	地 域 手 当	退 職 手 当 負 担 金	合 計
	本 年 度	108	8,905	4,357	11,667	4,635	23,690	5,952	85,915	497,579
	前 年 度	127	8,054	3,978	10,829	4,035	23,007	7,050	94,532	492,325
	比 較	△ 19	851	379	838	600	683	△ 1,098	△ 8,617	5,254

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当等	計		
本 年 度	1	85		315,008	319,940	634,948	118,067	753,015
前 年 度	1	88		329,134	339,065	668,199	121,738	789,937
比 較		△ 3		△ 14,126	△ 19,125	△ 33,251	△ 3,671	△ 36,922

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	時間外 手 当	休日勤務 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職 手 当
	本 年 度	7,321	69,275	51,073	4,691	19,256	596	7,394	53,174	3,622
	前 年 度	6,372	75,303	52,372	4,450	19,613	1,664	7,580	55,455	4,409
	比 較	949	△ 6,028	△ 1,299	241	△ 357	△ 1,068	△ 186	△ 2,281	△ 787
内 訳	区 分	管 理 職 特 勤 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	夜 間 手 当	児 童 手 当	初 任 給 調 整 手 当	地 域 手 当	退 職 手 当 負 担 金	合 計
	本 年 度	108	6,715	4,357	4,126	3,555	23,690	5,952	55,035	319,940
	前 年 度	127	7,938	3,978	3,940	3,255	23,007	7,050	62,552	339,065
	比 較	△ 19	△ 1,223	379	186	300	683	△ 1,098	△ 7,517	△ 19,125

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当等	計		
本 年 度		(141) 71		422,768	177,639	600,407	91,808	692,215
前 年 度		(132) 69		395,123	153,260	548,383	86,411	634,794
比 較		(9) 2		27,645	24,379	52,024	5,397	57,421

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	時間外 手 当	休日勤務 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職 手 当
	本 年 度		61,263			30,045		12,182	32,198	260
	前 年 度		59,763			27,640		11,164	14,928	
	比 較		1,500			2,405		1,018	17,270	260
内 訳	区 分	管 理 職 特 勤 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	夜 間 手 当	児 童 手 当	初 任 給 調 整 手 当	地 域 手 当	退 職 手 当 負 担 金	合 計
	本 年 度		2,190		7,541	1,080			30,880	177,639
	前 年 度		116		6,889	780			31,980	153,260
	比 較		2,074		652	300			△ 1,100	24,379

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給 料	13,519	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	1,899	平均昇給率 1.0%
		その他の増減分	11,620	
職員手当等	5,254	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	5,254	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	行政職
令和4年1月1日	平均給料月額 (円)	468,820	275,211	307,036	311,333	294,800
	平均給与月額 (円)	1,390,673	335,853	373,097	383,316	367,648
	平均年齢 (歳)	49.02	41.04	47.03	46.00	42.02
令和3年1月1日	平均給料月額 (円)	457,760	243,615	299,117	281,688	295,282
	平均給与月額 (円)	1,476,154	294,619	361,548	344,146	362,374
	平均年齢 (歳)	48.02	40.06	46.00	45.04	42.03

※この表及び以下の表は、会計年度任用職員について含まれないもの

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	行政職	国 の 制 度				
						医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	行政職
高 校 卒	-	-	166,700	161,200	151,900	-	-	165,300	159,800	150,600
大 学 卒	249,800	178,900	214,500	189,600	183,800	249,800	177,400	212,600	188,000	182,200

(3) 級別職員数

(令和4年1月1日現在)

区分	医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		福祉職		行政職	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
1級	人	%	7	33.3	人	%	3	33.3	人	%
2級	3	60.0	7	33.3	17	47.2			1	11.1
3級	2	40.0	4	19.1	16	44.4	5	55.6	1	11.1
4級			3	14.3	2	5.6	1	11.1	1	11.1
5級					1	2.8			2	22.2
6級									1	11.1
計	5	100.0	21	100.0	36	100.0	9	100.0	9	100.0

(令和3年1月1日現在)

区分	医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		福祉職		行政職	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
1級	人	%	9	45.0	人	%	2	25.0	人	%
2級	3	60.0	6	30.0	16	45.7			1	9.1
3級	2	40.0	2	10.0	16	45.7	6	75.0	1	9.1
4級			3	15.0	2	5.7			1	9.1
5級					1	2.9			2	18.2
6級									2	18.2
計	5	100.0	20	100.0	35	100.0	8	100.0	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
医療職(一)	医師	医師	部長 科長	院長 副院長		
医療職(二)	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士	科長 科次長 技師長 主任薬剤師 主任診療放射線技師 主任臨床検査技師 主任管理栄養士 主任理学療法士 主任作業療法士 主任言語聴覚士	科長 科次長 技師長	部長	
医療職(三)	准看護師	看護師 准看護師	副看護師長 主任看護師 主任准看護師	看護師長 副看護師長	総看護師長	
福祉職	介護員 介護支援専門員 生活相談員	介護員 介護支援専門員 生活相談員	係長 主任介護支援専門員 主任生活相談員	係長		
行政職	主事	主事	主任主事	係長 副事務長	事務局長 事務局次長	事務局長 事務長

(4) 昇給

区 分			合計	代表的な職種					
				医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	85	5	22	40	9	9	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	81	5	21	37	9	9	
	号給数別内訳	1号給	(人)						
		2号給	(人)	11	1	1	6	1	2
		3号給	(人)						
		4号給	(人)	70	4	20	31	8	7
		5号給	(人)						
		6号給	(人)						
		7号給	(人)						
8号給	(人)								
比 率 (B) / (A)	(%)	95.3	100.0	95.5	92.5	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	89	6	23	41	9	10	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	82	6	21	37	9	9	
	号給数別内訳	1号給	(人)						
		2号給	(人)	13	1	2	7	1	2
		3号給	(人)	1	1				
		4号給	(人)	68	4	19	30	8	7
		5号給	(人)						
		6号給	(人)						
		7号給	(人)						
8号給	(人)								
比 率 (B) / (A)	(%)	92.1	100.0	91.3	90.2	100.0	90.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
給料総額に対する比率 (%)	13.3	96.8	4.9	8.8
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	57.8	100.0	85.7	65.8
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	48,652	387,117	11,991	19,564
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 医師手当 2. 夜間看護手当 3. 医療技術者手当 4. 救急医療待機手当 5. 防疫等作業手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国 の 制 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	

※()内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
通勤手当	一部異なる	交通用具の使用者	使用距離(片道)により2,500円～38,300円

令和3年度一関市病院事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	414,809,000		
(2) 外来収益	388,597,000		
(3) その他医業収益	76,721,000		
(4) 他会計負担金	<u>36,294,000</u>	916,421,000	
2 医業費用			
(1) 給与費	607,269,000		
(2) 材料費	131,849,000		
(3) 経費	158,129,000		
(4) 減価償却費	88,316,000		
(5) 資産減耗費	2,937,000		
(6) 研究研修費	<u>1,371,000</u>	<u>989,871,000</u>	
医業損失			73,450,000
3 介護サービス事業収益			
(1) 介護老人保健施設収益	323,771,000		
(2) 介護老人福祉施設収益	417,818,000		
(3) グループホーム収益	40,760,000		
(4) デイサービスセンター収益	78,965,000		
(5) 訪問看護収益	52,219,000		
(6) 居宅介護支援収益	58,442,000		
(7) 包括支援センター収益	<u>21,889,000</u>	993,864,000	
4 介護サービス事業費用			
(1) 給与費	732,975,000		
(2) 材料費	74,348,000		
(3) 経費	105,131,000		
(4) 減価償却費	79,249,000		
(5) 資産減耗費	187,000		
(6) 研究研修費	<u>1,555,000</u>	<u>993,445,000</u>	
介護サービス事業利益			419,000
5 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	218,000		
(2) 補助金	4,775,000		
(3) 負担金及び交付金	70,921,000		
(4) 長期前受金戻入	48,713,000		
(5) その他医業外収益	<u>4,337,000</u>	128,964,000	
6 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,911,000		
(2) その他医業外費用	1,162,000		
(3) 雑支出	<u>25,096,000</u>	<u>32,169,000</u>	
医業外利益			96,795,000

(単位：円)

7 介護サービス事業外収益			
(1) 負担金及び交付金	770,000		
(2) 長期前受金戻入	17,940,000		
(3) その他介護サービス事業外収益	<u>1,525,000</u>	20,235,000	
8 介護サービス事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,023,000		
(2) その他介護サービス事業外費用	653,000		
(3) 雑支出	<u>17,721,000</u>	<u>24,397,000</u>	<u>△ 4,162,000</u>
経常利益			19,602,000
9 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>28,750,000</u>	<u>28,750,000</u>	
10 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>28,750,000</u>
当年度純利益			48,352,000
前年度繰越利益剰余金			<u>1,044,204,273</u>
当年度末処分利益剰余金			<u><u>1,092,556,273</u></u>

令和3年度一関市病院事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		407,795,533		
イ 建物	3,609,724,938			
減価償却累計額	△ 2,106,210,542	1,503,514,396		
ウ 構築物	116,154,575			
減価償却累計額	△ 107,084,769	9,069,806		
エ 器械備品	860,322,506			
減価償却累計額	△ 623,482,654	236,839,852		
オ 車両	56,098,872			
減価償却累計額	△ 47,517,764	8,581,108		
カ リース資産	75,613,000			
減価償却累計額	△ 9,771,045	65,841,955		
キ 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			2,231,642,650	

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		457,399		
イ ソフトウェア		1,094,000		
無形固定資産合計			1,551,399	

(3) 投資

ア 出資金		200,000		
イ 長期前払消費税	81,435,692			
減価償却累計額	△ 47,053,012	34,382,680		
ウ その他投資		377,067,000		
投資合計			411,649,680	

固定資産合計 2,644,843,729

2 流動資産

(1) 現金預金		987,880,024		
(2) 未収金		287,000,000		
貸倒引当金		△ 5,058,282	281,941,718	
(3) 貯蔵品			9,500,000	
流動資産合計			1,279,321,742	

資産合計 3,924,165,471

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に充てるための企業債 636,499,533

(2) リース債務 58,351,314

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 153,510,390

(4) 預り担保金 100,000

固定負債合計 848,461,237

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に充てるための企業債 177,617,920

(2) リース債務 13,549,523

(3) 未払金 72,000,000

(4) 引当金

ア 賞与引当金 60,888,000

イ 法定福利費引当金 12,512,000

ウ 修繕引当金 46,423,518

(5) 預り金 3,400,000

流動負債合計 386,390,961

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金 687,737,020

収益化累計額 △ 384,958,015 302,779,005

イ 県補助金 25,972,000

収益化累計額 △ 9,640,536 16,331,464

ウ 他会計負担金 1,166,400,055

収益化累計額 △ 618,684,876 547,715,179

エ 受贈財産評価額 6,030,000

収益化累計額 △ 5,728,500 301,500

繰延収益合計 867,127,148

負債合計 2,101,979,346

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

688,838,852

資本金合計

688,838,852

7 剰余金

(1) 資本剰余金

0

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金

33,724,000

イ 特別研修積立金

7,067,000

ウ 当年度未処分利益剰余金

1,092,556,273

利益剰余金合計

1,133,347,273

剰余金合計

1,133,347,273

資本合計

1,822,186,125

負債資本合計

3,924,165,471

令和4年度一関市病院事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		407,795,533	
イ 建物	3,609,724,938		
減価償却累計額	<u>△ 2,199,100,622</u>	1,410,624,316	
ウ 構築物	116,154,575		
減価償却累計額	<u>△ 107,795,034</u>	8,359,541	
エ 器械備品	873,521,523		
減価償却累計額	<u>△ 638,824,360</u>	234,697,163	
オ 車両	58,909,645		
減価償却累計額	<u>△ 44,248,570</u>	14,661,075	
カ リース資産	75,613,000		
減価償却累計額	<u>△ 23,266,045</u>	52,346,955	
キ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			2,128,484,583

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		457,399	
イ ソフトウェア		1,094,000	
無形固定資産合計			1,551,399

(3) 投資

ア 出資金		200,000	
イ 長期前払消費税	87,641,510		
減価償却累計額	<u>△ 54,116,012</u>	33,525,498	
ウ その他投資		342,067,000	
投資合計			375,792,498

固定資産合計 2,505,828,480

2 流動資産

(1) 現金預金 993,775,465

(2) 未収金 287,000,000
貸倒引当金 △ 5,058,282 281,941,718

(3) 貯蔵品 8,300,000

流動資産合計 1,284,017,183

資産合計 3,789,845,663

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に充てるための企業債 545,348,181

(2) リース債務 44,209,033

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 153,510,390

(4) 預り担保金 100,000

固定負債合計 743,167,604

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に充てるための企業債 145,981,352

(2) リース債務 14,142,281

(3) 未払金 72,000,000

(4) 引当金

ア 賞与引当金 58,126,000

イ 法定福利費引当金 12,119,000

ウ 修繕引当金 46,423,518 116,668,518

(5) 預り金 3,400,000

流動負債合計 352,192,151

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金 682,281,820

収益化累計額 \triangle 398,104,060 284,177,760

イ 県補助金 33,722,000

収益化累計額 \triangle 11,867,975 21,854,025

ウ 他会計負担金 1,252,537,055

収益化累計額 \triangle 687,149,557 565,387,498

エ 受贈財産評価額 930,000

収益化累計額 \triangle 883,500 46,500

繰延収益合計 871,465,783

負債合計 1,966,825,538

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金	688,838,852	
資本金合計	<u>688,838,852</u>	688,838,852

7 剰余金

(1) 資本剰余金		0	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	33,724,000		
イ 特別研修積立金	7,067,000		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,093,390,273</u>		
利益剰余金合計		<u>1,134,181,273</u>	
剰余金合計			<u>1,134,181,273</u>
資本合計			<u>1,823,020,125</u>
負債資本合計			<u><u>3,789,845,663</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建 物 10～39年

構 築 物 10～30年

器械備品 4～20年

車 両 4～5年

イ リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引）

- ・減価償却の方法
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、病院事業会計は当該組合に対し負担金を拠出しているため、当年度中における退職手当の特別負担金に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

オ 修繕引当金

地方公営企業会計基準の改定前に計上していた修繕引当金を計上している。なお、修繕引当金に関する経過措置として、平成26年3月31日以前に引当られたものについては引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間以内で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務はない。

(2) 後年度における一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は144,188千円である。

4 セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

病院事業を構成する8事業を報告セグメントとする。

- (1) 一関市国民健康保険藤沢病院（国民健康保険診療施設事業）
- (2) 老健ふじさわ（介護老人保健施設事業）
- (3) 特別養護老人ホーム光栄荘（特別養護老人ホーム事業）
- (4) グループホームやまばと（認知症対応型老人共同生活援助事業）
- (5) ふじさわデイサービスセンター（老人デイサービスセンター事業）
- (6) ふじさわ訪問看護ステーション（訪問看護事業）
- (7) ふじさわ居宅介護支援事業所（居宅介護支援事業）
- (8) ふじさわ地域包括支援センター（地域包括支援センター事業）

5 重要な後発事象

特になし。

Ⅲ 予算に関する説明資料

令和4年度一関市病院事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1.病院事業収益				2,216,000	
	1.医業収益			944,308	
		1.入院収益		426,437	
			1.入院収益	426,437	診療報酬及び自己負担金等
		2.外来収益		429,351	
			1.外来収益	429,351	診療報酬及び自己負担金等
		3.その他医業収益		52,226	
			1.室料差額収益	4,328	室料差額
			2.公衆衛生活動収益	18,260	検診、受託検査、予防接種料等
			3.健康診断収益	2,153	健康診断
			4.その他医業収益	27,485	文書料、業務手数料等
		4.他会計負担金		36,294	
			1.一般会計負担金	36,294	
	2.医業外収益			168,394	
		1.受取利息及び配当金		100	
			1.預金利息	100	
		2.補助金		4,819	
			1.補助金	4,819	国保特別調整交付金(直診特別)等
		3.負担金及び交付金		112,737	
			1.他会計負担金	112,737	一般会計負担金
		4.長期前受金戻入		46,974	
			1.長期前受金戻入	46,974	長期前受金収益化額
		5.その他医業外収益		3,764	
			1.その他医業外収益	3,764	雇用保険料、診療応援負担金等
	3.介護サービス事業収益			1,057,275	
		1.介護老人保健施設収益		362,523	
			1.施設サービス収益	203,015	介護報酬及び自己負担金等
			2.短期入所サービス収益	38,627	介護報酬及び自己負担金等
			3.通所リハビリテーション収益	69,275	介護報酬及び自己負担金等
			4.その他老人保健施設収益	51,606	食費、居住費等
		2.介護老人福祉施設収益		436,821	
			1.施設サービス収益	314,746	介護報酬及び自己負担金等
			2.短期入所サービス収益	36,088	介護報酬及び自己負担金等
			3.その他老人福祉施設収益	85,987	食費、居住費等

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		3. グループホーム収益		40,722	
		1. グループホーム収益		32,842	介護報酬及び自己負担金等
		2. その他グループホーム収益		7,880	食費等
		4. デイサービスセンター収益		84,027	
		1. 通所介護収益		78,733	介護報酬及び自己負担金等
		2. その他デイサービス収益		5,294	食費等
		5. 訪問看護収益		55,373	
		1. 訪問看護収益		53,454	介護報酬及び自己負担金等
		2. その他訪問看護収益		1,919	グループホーム医療連携受託料等
		6. 居宅介護支援収益		55,639	
		1. 居宅支援サービス計画収益		54,948	介護報酬
		2. その他居宅支援事業収益		691	要介護認定調査受託料等
		7. 包括支援センター収益		22,170	
		1. 居宅支援サービス計画収益		7,440	介護報酬
		2. 委託金収益		14,730	包括支援センター運営受託料
	4. 介護サービス事業外収益			16,034	
		1. 負担金及び交付金		1,656	
		1. 他会計負担金		1,656	一般会計負担金
		2. 長期前受金戻入		12,583	
		1. 長期前受金戻入		12,583	長期前受金収益化額
		3. その他介護サービス事業外収益		1,795	
		1. その他介護サービス事業外収益		1,795	雇用保険料等
	5. 特別利益			29,989	
		1. 過年度損益修正益		1	
		2. その他特別利益		29,988	過年度分一般会計負担金未収益化額等

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用				2,216,000	
	1. 医業費用			1,133,394	
		1. 給与費		684,480	
		1. 給料		320,980	職員給料
		2. 手当等		239,048	各種手当
		3. 法定福利費		93,124	共済負担金、社会保険料等
		4. 賞与引当金繰入額		25,616	
		5. 法定福利費引当金繰入額		5,712	
		2. 材料費		159,008	
		1. 薬品費		100,941	投薬、注射等
		2. 診療材料費		45,148	
		3. 給食材料費		12,219	
		4. 医療用消耗備品費		700	
		3. 経費		194,399	
		1. 厚生福利費		1,299	健康診断料等
		2. 報償費		30	
		3. 旅費交通費		3,858	診療旅費等
		4. 職員被服費		162	白衣等
		5. 消耗品費		7,534	
		6. 消耗備品費		1,060	
		7. 光熱水費		18,756	水道、電気、ガス料金
		8. 燃料費		7,075	公用車、施設用燃料費
		9. 食糧費		20	
		10. 印刷製本費		570	
		11. 修繕費		4,500	医療器械等修繕費
		12. 保険料		887	賠償責任保険料等
		13. 賃借料		48,121	医療機器等賃借料
		14. 通信運搬費		1,839	電話料、郵便料等
		15. 委託料		96,462	臨床検査等委託料
		16. 諸会費		584	各種団体会費等
		17. 手数料		1,142	口座振替手数料等
		18. 交際費		200	
		19. 雑費		300	
		4. 減価償却費		88,893	
		1. 建物減価償却費		37,268	
		2. 構築物減価償却費		711	
		3. 器械備品減価償却費		45,520	
		4. 車両減価償却費		364	
		5. 長期前払消費税減価償却費		5,030	
		5. 資産減耗費		2,866	
		1. たな卸資産減耗費		700	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			2. 固定資産除却費	1,666	
			3. たな卸資産評価損	500	
		6. 研究研修費		3,748	
			1. 謝金	110	講師謝金
			2. 図書費	557	診療用参考図書代
			3. 旅費	2,317	研究研修旅費
			4. 研究雑費	764	研修参加費等
	2. 医業外費用			8,573	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		3,754	
			1. 企業債利息	3,754	
		2. 消費税等		2,215	
			1. 公課費	2,215	消費税及び地方消費税
		3. その他医業外費用		2,604	
			1. 患者外給食材料費	55	
			2. その他医業外費用	2,549	セミナー運営費用等
	3. 介護サービス事業費用			1,064,728	
		1. 給与費		758,007	
			1. 給料	416,796	職員給料
			2. 手当等	189,207	各種手当
			3. 法定福利費	113,087	共済負担金、社会保険料等
			4. 賞与引当金繰入額	32,510	
			5. 法定福利費引当金繰入額	6,407	
		2. 材料費		87,845	
			1. 薬品費	4,152	投薬、注射等
			2. 療養材料費	15,573	
			3. 給食材料費	66,166	
			4. 療養消耗備品費	1,954	
		3. 経費		133,756	
			1. 厚生福利費	2,385	健康診断料等
			2. 報償費	452	
			3. 旅費交通費	290	一般旅費
			4. 職員被服費	832	ユニホーム代
			5. 消耗品費	7,925	
			6. 消耗備品費	2,170	
			7. 光熱水費	34,786	水道、電気、ガス料金
			8. 燃料費	16,752	公用車、施設用燃料代
			9. 食糧費	85	
			10. 印刷製本費	270	封筒印刷代等
			11. 修繕費	6,357	設備等修繕費
			12. 保険料	1,376	賠償責任保険料等
			13. 賃借料	9,273	寝具等賃借料

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			14. 通信運搬費	2,250	電話料、郵便料等
			15. 委託料	43,089	給食業務委託料等
			16. 諸会費	412	各種団体等会費
			17. 手数料	4,330	口座振替手数料等
			18. 雑費	722	
		4. 減価償却費		81,150	
			1. 建物減価償却費	55,624	
			2. 器械備品減価償却費	7,799	
			3. 車両減価償却費	2,199	
			4. 長期前払消費税減価償却費	2,033	
			5. リース資産減価償却費	13,495	
		5. 資産減耗費		857	
			1. 固定資産除却費	857	
		6. 研究研修費		3,113	
			1. 謝金	30	講師謝金
			2. 図書費	174	介護用参考図書代
			3. 旅費	2,413	研修旅費
			4. 研究雑費	496	研修参加費等
	4. 介護サービス事業外費用			7,671	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		6,995	
			1. 企業債利息	4,219	
			2. リース資産支払利息	2,776	
		2. 消費税等		155	
			1. 公課費	155	消費税及び地方消費税
		3. その他介護サービス事業外費用		521	
			1. その他介護サービス事業外費用	521	
	5. 特別損失			800	
		1. 過年度損益修正損		800	
	6. 予備費			834	
		1. 予備費		834	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 資本的収入				148,718	
	1. 企業債			43,230	
		1. 公営企業債		43,230	
			1. 病院事業債	43,230	建設改良事業分
	2. 負担金			86,137	
		1. 他会計負担金		86,137	
			1. 一般会計負担金	86,137	企業債償還元金分等
	3. 補助金			7,750	
		1. 補助金		7,750	
			1. 県補助金	7,750	国保特別調整交付金（直営診療施設分）等
	4. 介護サービス事業企業債			11,600	
		1. 公営企業債		11,600	
			1. 介護サービス事業企業債	11,600	建設改良事業分
	5. 寄附金			1	
		1. 寄附金		1	
			1. 寄附金	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 資本的支出				262,000	
	1. 建設改良費			46,200	
		1. 固定資産購入費		46,200	
			1. 器械備品購入費	46,200	医療用機器購入費
	2. 企業債償還元金			120,569	
		1. 企業債償還元金		120,569	
			1. 企業債償還元金	120,569	病院分企業債償還元金
	3. 介護サービス事業建設改良費			38,181	
		1. 固定資産購入費		38,181	
			1. 器械備品購入費	12,499	介護用機器購入費
			2. 車両購入費	9,840	利用者送迎用車両購入費
			3. リース資産購入費	15,842	リース資産元本分
	4. 介護サービス事業企業債償還元金			57,050	
		1. 企業債償還元金		57,050	
			1. 企業債償還元金	57,050	介護サービス事業分企業債償還元金